

反改憲 運動通信

発行: 2016.5.27

No. 12

第11期



有明防災公園で行われた「明日を決めるのは私たち 平和といのちと人権を！ 5.3 憲法集会」には5万人が集まった。中央は、講演する菅原文子さん。



もくじ
contents

次

- 2 面 TPPは社会と経済の仕組み方、人と自然の関係を変える◆大野和興
- 3 面 6・5全国総がかり大行動で私たちの意思を示そう◆筑紫建彦
- 4 面 報告◎ベルリンでのフクシマ5周年・チェルノブイリ30周年イベント◆梶川ゆう
- 5 面 「保育所落ちた!!! 日本死ね」——「1 億総活躍」「女性が輝く社会」の本当の姿◆国富建治
- 6 面 〈状況批評〉福島原発事故5年——強まる逆流に抗して◆中路良一
- 7 面 〈憲法を読む〉『あたらしい憲法のはなし』◆天野恵一
〈憲法を読む〉『兄は沖縄で死んだ』◆田守順子
- 8 面 反改憲ニュースクリップ
- 10 面 集会・行動情報 (6/2~6/26)

事務局から

- 第11期最終号をお届けします。次号より第12期に入ります。
- 第12期の申込み用紙を同封しています。ぜひ引き続きご購読をお願いします。
- 第12期第1号は、7月27日発送予定です。
- 事務局にはスタッフが常駐していません。ご連絡の際はFAXかお葉書が確実です。転居の際には必ずご連絡ください。

TPP は社会と経済の仕組み方、人と自然の関係を変える

TPPを考える場合、個々の条文の精査も大事だが、視野を広げてこの社会のありようをどう変えてしまうのか、想像力を働かせてみることも必要なのではないかと常々思っている。一応農業記者なので、農業を例にそのことを考えてみた。

政府や経済界は、いま TPP 発効に備え、「強い農業」「攻めの農業」「大規模農業」「農業は輸出で活路」「いまこそ農業のビジネスチャンス」と騒がしいこと、この上ない。TPP ではコメを含めすべての農産物が関税撤廃・段階的削減の対象となり、それによって輸入が増え、価格が低下することが予想される。それに備え、海外農産物との「市場競争に負けない強い農業」をつくり、海外市場に打って出ると盛んに農家をあおっているのだ。その結果農業はどうなるのだろうか。

◆農業は総合的なものである

TPP の農業への影響をみる場合、コメならコメだけの単品で考えたら間違ふ。今、コメどころの農協では TPP によるコメの価格下落を防ぐため、野菜生産に切り替えるところが出てきている。全国農協中央会が発行する『月刊 JA』などをみていると、そうした方向で新しい地域農業を切り拓こうとしている事例が次々出てくる。同誌 2015 年 11 月号には「複合経営で『食農立国』確立へ」というタイトルで、米価下落で畜産・園芸に力を注ぎ、小規模でも複合経営で生き残っていこうと努力している岩手県 JA いわて中央農協の事例が出てくる。野菜は供給量が少し増えても価格は下落する特質がある。しかも、政府が発表した TPP 協定文をみると、多くの野菜で現行 3% の関税が即時撤廃される。3% 安く入ることは低マージンで稼ぐ大手量販店にとっては極めて魅力的なので、野菜輸入量は当然増えることが予想される。そこに国内でリスク分散で生産が増えた野菜が市場に流入したら、相場の下落や乱高下が激しくなることは必至だ。こうしたリスクに耐えられない野菜産地は消えるしかなくなり、農協が進める「TPP に負けない地域農業再構築」の努力も吹き飛んでしまう

農産物の加工品についても同じことが言える。TPP 協定でリンゴやミカンなど主要品目の果汁にかかる関税は撤廃される。自然条件に左右される農産物の場合、圃場でとれる収穫物は優品もあれば規格外のものもある。それが工業製品との違いなのだ。そして農家は、優品は市場に生で出し、見栄えがよくなかったり小さかったりするものは自家加工するか加工向け原料として出して、全体で所得を上げている。それが農業経営というものなのである。その加工のところに安い輸入品が入ってくると、農家は加工向け市場を失ってしまう。これは農家が所得を得るための柱が一本なくなることを意味する。

TPP がもたらすこうした将来見通しからわかることは、TPP はこの列島の農業と食料生産を支えてきた農業形態そのもの、つまり農家を単位とする農業を壊してしまうということである。農業が経済的に成り立たなくなれば、村では食べていけなくなるので、働ける世代は村を去ることになる。農家経済の崩壊は、そのまま農村の崩壊につながる。

◆環境も農村風景も

農家の田仕事、畑仕事は自然環境とも密接につながっている。GATT ウルグアイラウンドで牛肉自由化が決まった翌年の

1994 年秋、島根県三瓶山麓の草原で和牛の放牧をしているご夫妻から話を聞いた。遺伝子組み換えの穀物を飼料として与えたくないで、放牧を守ってきたご夫妻である。草原の草は牛がたべることで再生する。その中にはスミレやオミナエシと言った草花がある。春になるとその花々に蝶がやってくる。三瓶山麓にはこの地域特有の希少種の蝶がいた。当時、牛肉の自由化で放牧経営は大きな打撃を受け、牛飼いかから撤退する人が増えていた。牛がいなくなったら三瓶山麓の草原は荒れ、草原に花の蜜を求めてくる蝶がいなくなるとご夫妻は心配していた。

TPP で牛肉の関税も大きく引き下げられる。TPP の影響は草原のスミレや蝶にまで及び、そんな想像力が、いま私たちには求められているのだと思う。ご夫妻の話でもっとも印象的だったのは、「牛がいることが大事だからといっても限度がある。儲けようと頭数を増やすと草原を荒らし、逆に自然を壊してしまう。草原の草花の命を基準に、経営規模を考えている」という言葉だった。

人が牛飼いや田んぼや畑仕事をしないと生息できない動植物はほかにたくさんある。カエルがそうだ。五月、水をまんまんとたたえた水田には、カエルの声が満ちあふれる。いつも不思議に思うのは、田んぼに水が入ったとたんに、カエルの大合唱が始まることだ。ではカエルの合唱が始まるのは、田植えに至るまでの田の準備のどの段階からか。減農薬稲作の提唱者として有名な稲作技術者で、田んぼの生き物調査を各地で実践している、NPO 法人「農と自然の研究所」を主宰していた宇根豊さんによると、カエルがいっせいに鳴き始めるのは代かきが終わった段階だという。「代かきを済ませて、(田んぼから)上がってきたその晩から、彼らの鳴き声は天まで届くくらいだ。代かき前に産卵すると、水が干あがってしまう。カエルは代かきという百姓仕事を見ている」

そのとき田んぼには、まるで湧いてくるようにカエルがいる。一枚の田んぼにいったいどのくらいいるのか。宇根さんは各地の農民と手を組んで、田んぼのなかのオタマジャクシを数えた。そうしたら平均で 1 株あたり 10 匹いた。いま平均的な稲株数は 1 坪 (3・3 平方メートル) あたり 70 株から 80 株である。1 反 (300 坪、10 アール) では 20 万匹を超える。これだけを見ても、田んぼが生物の宝庫であることがわかる。

だから何なんだ、といわれればそれまでだが、やはり田んぼにはカエルはいたほうがいい。カエルがいる田んぼでできたおコメを食べようと皆が考えれば、日本のコメ作りが輸入米に脅かされることもなくなるだろう。コメは輸入できてもカエルや、カエルが生きられる田んぼは輸入できないのだから。日本の農村風景の美しさは次第に世界に知られ、隠れた観光資源になっている。村のたたずまい、里山の緑、きれいな水、といった“豊かさ”はそこに住む農家の農の営みがづくりあげてきたといっても過言ではない。規模は小さく、効率は多少低くても、農家の営みが作り出す“もうひとつの価値”があることにも、都市に住むものは目を向ける必要がある。多様な生き物が生息する農村の環境はかけがえのない存在なのである。TPP は農家の農業と村を壊し、食を貧しくし、自然生態系も壊してしまうのである。

(大野和興／農業記者)

6・5全国総がかり大行動で私たちの意思を示そう

東京の5・3憲法集会は、アクセスが不便な有明防災公園を人の波が埋め尽くす5万人の大結集となった。壇上では、岡田民進党代表、志位共産党委員長、吉田社民党党首、小沢生活の党代表という4野党の党首が憲法集会では初めて肩を並べ、手を握り合って「野党協力」の姿を示した。同時に、大阪で2万人、兵庫で1万1000人などの憲法集会が行われたが、これらも野党協力を推進する総がかり行動的な枠組みの成立が成功の要因になった。北海道5区の衆院補選では惜敗したが、「鉄壁」を誇った自民党を追い詰め大きく慌てさせたのも、市民の熱意を受けた野党協力の成立だった。

「戦争させない・9条壊すな！総がかり行動実行委員会」（以下、総がかり行動）は、5・3憲法集会の成功をバネに、通常国会閉会直後の6月5日（日）、国会の周囲で「明日を決めるのは私たち——政治を変えよう！6・5全国総がかり大行動」を行う。これは「安保法制の廃止と立憲主義の回復をめざす市民連合」（以下、市民連合）との共同呼びかけで、昨年の8・30の経験も踏まえ、国会の全周囲と霞が関官庁街を人の波で埋めることをめざす。

■国会を揺るがした力は全国へ、草の根へ

総がかり行動実行委員会の発足は2014年12月。この年7月、安倍内閣は集団的自衛権の行使を合憲とする憲法解釈の大転換を閣議決定し、それに基づく包括的な法整備に着手した。これに対し、130余の市民団体が結集した「解釈で憲法9条を壊すな！実行委員会」と、平和フォーラムを中心にした「戦争をさせない1000人委員会」が大きな共同行動を重ね、他方、全労連など共産党系の「戦争する国づくりストップ！憲法を守り・いかす共同センター」も独自に行動を続けていた。しかし、年明けの通常国会に戦争法案（安保関連法案）の提出が必至の情勢を迎え、この二つの大きな流れが統一することで運動の幅を一挙に広げることが合意された。

この総がかり行動の最初の大きなイベントが、2015年5・3憲法集会だった。これまで東京での憲法集会は、市民グループが中心の憲法集会実行委員会が14年にわたり主催し、これに全労連や全労協も参加してきた。他方、平和フォーラムは同じ日に独自の憲法集会を開いてきた。この“壁”が総がかり行動の発足によって乗り越えられ、3団体以外の多様なネットワークも参加した17団体による新たな憲法集会実行委員会が発足。都内で大規模な会場が確保できなかったのが、横浜臨港パークで行われたが、3万人の参加者であふれ、総がかり行動結成の効果と影響力が如実に示された。

それから9月までの国会周辺での総がかり行動の「戦争法案廃案！」の連続行動は、記憶にも新しいと思う。8月30日には12万人の大結集となり、全国100万人の行動の推進力となった。SEALDs（自由と民主主義のための学生緊急行動）や安保関連法制に反対する「ママの会」、「学者の会」、あるいは憲法学者や法律家、文化人や芸能人なども総がかり行動に連携し、この広範多様な共同行動の継続が無数の市民の参加を促し、さ

らにそれが全国に地域に波及していった。そしてこの運動が連携して「市民連合」が生み出され、参院選での野党協力という画期的な試みを実らせてきた。

■2000万人統一署名の急速な拡大と野党協力の進展

総がかり行動の従来と異なるもう一つの特徴は、9月19日に強行採決によって戦争法が成立したにもかかわらず、“落胆とあきらめ”で行動が止まることなく、「戦争法の発動を許さず、戦争法廃止へ！」の目標を明確にして直ちに新たな行動を開始したことである。その柱が、「19日行動」と「戦争法の廃止を求める2000万人統一署名」だった。

この2000万人署名は、憲法集会実行委員会を超える29団体が共同呼びかけを行い、各団体がA4判、はがき型、リーフ型などの多種の署名用紙を考案し、駅頭や商店街、団地、知人や同窓生、戸別訪問など考えつくあらゆる方法で署名を広げていった。署名用紙に添えられた手紙には、「僅か5名の署名ですが、せまい日常生活の中で、これが精一杯でした。意思表示のチャンス頂いたこと、感謝いたします」。「母と私の、たった2人の署名です。母は長年の創価学会員ですが、安保法（戦争法）はおかしいと言って、署名に賛同してくれました」などとある。

署名のスタートは11月3日で、半年弱の4月25日までに1200万人分を超えた。この速度は近来まれで、署名を集める人の熱意とそれに応じる人の期待の強さの表れといえる。これに応え、2000万人達成のため署名活動は6月30日まで継続される。

また、このような市民の熱望・悲願のエネルギーは、野党に巨大与党と闘う気力を与えただけでなく、政策や体質の違いを超えた野党協力の必要性を認識させ、実際の協力に踏み切る契機となった。市民連合は、各県固有の事情や経過から困難とされてきた一人区の候補者調整を粘り強く呼びかけ続け、5月初旬現在で32の一人区のうち28～29区で統一候補が成立または有望となっている。

■さあ、6・5全国総がかり大行動へ

安倍内閣はいま、戦争法の発動態勢づくりや消費税の引上げなどの先送りを画策しつつ、緊急事態条項など憲法改悪の意思を表明するなど、世論と野党協力をごまかし、かわすのに懸命である。参院選の争点は、戦争法と憲法改悪、辺野古新基地建設、原発再稼働、消費税、TPP、情報統制、労働法制改悪など、アベの暴走を許すかどうかにある。6・5全国総がかり大行動は、このような情勢の中で行われる。総がかり行動・市民連合に結集する市民の力を、再び安倍政権にぶつけよう。

（筑紫建彦／総がかり行動実行委員、憲法を生かす会）

報告◎ベルリンでのフクシマ5周年・ チェルノブイリ30周年イベント Protestival – Nuclear, Democracy and Beyond

■民主主義のあり方を問う

これまで主に3.11のデモと小さい勉強会や映画上映会しかしてこなかった、フクシマ後にできた反原発ワンイシューの在ベルリン日本人グループSayonara Nukes Berlinでは今年、フクシマ5周年、チェルノブイリ30周年を記念して核技術と民主主義を改めて問い質す目的で複数のイベントProtestivalを企画した。

民主主義を謳いながら民主主義から程遠い国は日本だけではないが、ことに核技術をめぐるっては、世界中で民主主義精神が骨抜きにされている。しかし厳密に言って民主主義、と訳されているこの言葉は、実は実践の難しい理想ではないのか？今の日本の政治が民主主義的でないことはたくさんの人間が認めることかもしれないが、それではどういうあり方を民主主義的な政治と呼ぶのだろうか？市民が参加する政治的決断とは、どういうことであるべきなのか、私たちはもっとはっきりイメージしているべきではないだろうか？市民が多数決で選んだことになっている「お上」が経済界の強者の意思を代弁し、偏った情報と利益優先の独断で国策を掲げ、インフラストラクチャー・工場・発電所建設やその他の公共土木事業という名の下に市民の生、環境、生活条件を奪い去る環境破壊を行ってきたのが今のいわゆる先進国の歴史である。世界の市民運動という市民運動のほとんどは経済至上主義に異議を唱えては、国家権力の前に敗れてきた歴史の繰り返しといえるだろう。反対運動は不可欠で、あきらめずに持続することが大切だが、同時にオルタナティブが提示できなければ議論として弱い。そのことを私が切実に思い立ったのは、最終処分所候補に挙げられてから40年来抵抗運動を続けてきたドイツのエルベ川沿いの村ゴアレーベンの市民グループとの出会いだった。それがProtestivalのアイディアにつながった。

■民主主義を実践する市民グループとの出会い

この市民グループの強さは、ただ40年間抵抗運動を続けてきた持続力だけにあるのではなく、国家が自分たちの生の環境や社会基盤を守らずに蹂躪するというなら、そんな国などいない、自分たちの「共和国」を作ってやると理想の民主主義的世界を実践しようとしてきたところにある。彼らは、最終処分場のみならず再処理工場やウラン濃縮工場を含む核燃料サイクルセンター建設が計画された1972年から、貴族の家系の大地主や保守的だった農民などが結束した抵抗運動を繰り広げ、結果的にはその計画を実現させずにきた。彼らは団結して闘い、スリーマイル島原発事故を経て、核燃料サイクルセンターはここではできないと政治判断させることに成功した。確かに中間貯蔵施設は存在し、彼らの抵抗運動を世界的に有名にしたキャスク輸送も行われ、運び込まれており、既成事実は作られてしまっているが、ドイツ国内外の反原発運動家たちの支持も得て、彼らは持続して学習し、科学的・法律的・戦略的武装を

して啓蒙運動も行い続け、ゴアレーベンだけが最終処分場建設の候補であった事実を政府に撤回させることに成功した。2013年夏に、最終処分場計画を見直し、新しい候補地を選定するという「最終処分場立地選択法」が作られた。だからといってすべてが白紙に戻されたわけではないとこの市民団体は油断はしていない。立地選択委員会が設置され「市民の意見を聞く」ヒヤリングが設けられたが、そんなアリバイ作りなど市民参加ではないと彼らはボイコットし、独自の「放射性廃棄物シンポジウム」を主催した。これまでにさんざん放水砲を浴び、こん棒で叩かれ、逮捕や裁判を繰り返して国家暴力を味わってきた彼らは、民主主義を謳う政府の核問題における欺瞞、矛盾、横暴をはっきり見抜いている。彼らは国を早くから見限り、地方で独立した持続可能かつ再生可能エネルギーを供給しようと風力・バイオマス発電を実践し、コミュニンを作り、協同組合的社会構造を作ってきた。一人ひとり生活を楽しみ、それぞれ理想、主義、哲学のあるなかなかの個人主義者たちだ。国の政策への抵抗を彼らは「市民の不従順」と呼ぶ。

■Protestivalが問うたもの

Protestivalを通じてベルリン市民にどれだけ「自分で考える」きっかけを与えられたかはわからないが、ドイツのグリーンピースが始めた風力発電協同組合で政治活動も行っているグリーンピース・エナジー等をスポンサーに得て、いくつかの共催パートナーとともに、毎年恒例のかざぐるまデモのほか、ゴアレーベン市民運動グループの代表一人を交えたパネルディスカッション、原発問題がテーマの映画を3作上映、原発労働者の被ばくの実態を訴え続けてきた写真家樋口健二氏と、チェルノブイリ・フクシマで被災した子供たちを基金等で支援し続けている広河隆一氏の写真展開催というメインイベントをベルリンで実現した。まだ計8基の原子炉が稼働し、ウラン濃縮設備もあって死の灰を製造し続け、原発推進国に囲まれているドイツでは、脱原発はまだ実現していないのにもう「過去のこと」のように市民の意識から原発問題が遠のいている。今の関心は難民問題や右傾化だ。それでもこのテーマに関心を持つ人はいて、どのイベントにも予想以上の多数の来場者が集まった。まだ続いているチェルノブイリやフクシマ原発事故の恐ろしさを伝えることも大切だが、事故が起ころなくとも存在する核のごみの処分問題、原発労働者問題など民主主義の価値観とは相容れない事実があり、これ以上原発稼働を許すわけにはいかないはずなのに、それを民主主義を謳っている国がいまだに推進している。そのことを私は改めて訴えたかった。それは、原発問題を追えば追うほど、これが市民を襲う戦争と同じ暴力だと認めざるを得ないからだ。民主主義をただの理想の言葉からどう実践できる形にしていけることができるか、人任せにしないで誰もが考えていかなければならないはずだ。

(梶川ゆう／ドイツ在住翻訳家)

「保育所落ちた!!! 日本死ね」

——「1億総活躍」「女性が輝く社会」というキャッチフレーズの本当の姿

さる2月、一つのブログが日本の政治に大きな波紋を呼び起こした。以下は、その全文だ。

「保育所落ちた!!! 日本死ね／何なんだよ日本。／一億総活躍社会じゃねーのかよ。／昨日見事に保育園落ちたわ。／どうすんだよ私活躍出来ねーじゃねーか。／子供を産んで子育てして働いて税金納めてやるって言うてるのに日本は何が不満なんだ?／何が少子化だよクソ。／子供産んだはいいいけど希望通りに保育園に預けるのほぼ無理だからって言って子供産むやつなんかいいねーよ。／不倫してもいいし賄賂受け取るのもどうでもいいから保育園増やせよ。／オリンピックで何百億円無駄に使ってんだよ。／エンブレムがどうでもいいから保育園作れよ。／有名なデザイナーに払う金あるなら保育園作れよ。／どうすんだよ会社やめなくちゃならねーだろ。／ふざけんな日本。／保育園増やせないなら児童手当20万にしろよ。／保育園も増やせないし児童手当も数千円しか払えないけど少子化なんとかしたいんだよねーってそんなムシのいい話あるかよボケ。／国が子供産ませないでどうすんだよ。／金があれば子供産むってやつがゴマンといるんだから取り敢えず金出すか子供にかかる費用全てを無償にしろよ。／不倫したり賄賂受け取ったりウチワ作ってるヤツ見繕って国会議員半分位クビにすりゃ財源作れるだろ。まじいい加減にしろ日本」。

実に達意の名文である。「ブログを書いたのは東京都内在住の30代の女性で、夫と1歳の長男の3人暮らしで、正社員の事務員として4月から職場復帰する予定だった。だが、通える範囲内にある認可、認可外のあらゆる保育施設に申し込んだが、すべて落ちてしまい、仕事を辞めなければならない可能性が出てきたという。実家は遠く、近所に頼れる人もない」(毎日新聞、3月6日朝刊)

2月29日、民主党(当時)の山尾志桜里衆院議員がこのブログについて質問した時、安倍首相は「本当に起こっているのか確かめようがない」とけんもほろろに突き放し、与党議員からは「誰が書いたんだ」とのヤジがとんだ。

しかし、彼女の書いたブログが同じ経験をしている女性たちの共感を急速に獲得していった。3月5日には「保育園落ちたの私だ」と書かれたプラカードを持った女性たちが国会正門前で抗議行動を行い、3月9日には子どもが保育園に入れなかった母親らが保育園の整備加速や保育士の処遇改善を求める署名2万7682人分を、塩崎厚労相に直接手渡した。

こうした中で、政府の答弁も「待機児童減少への努力」を強調する方向に転じざるを得なかった。3月7日、安倍首相は「政権交代前の倍のペースで受け皿づくりを進めている。保育士の待遇改善にも取り組みたい」と答え、菅官房長官も同日の記者会見で「子どもを保育所に預けられない、仕事を今まで通り続けられないといった悲しみや切実さをなくしていくことが極めて大事」と述べるようになった。もっとも安倍首相の「待機児童ゼロ」を訴える3月11日の参院本会議での答弁が「保育所」を「保健所」と「言い間違え」てしまったことに政府の「本気度」がどの程度のものかを示されているのだが。

自民党の務台俊介衆院議員(長野2区)などは3月17日、国

会内の会合で「『保育園落ちた』との話があるが、東京を便利にするとますます東京に来て子育てしようとなる。ある程度、東京に行くコストがかかり不便だ、としない限りダメだ」と語った。

報じられている例では、1歳児の新規申し込みには自治体レベルではほとんど枠がないことが多いという。認可保育所ではもとも夫婦がフルタイムで働く0歳児が優先されており、1歳児の場合は0歳の時に受け入れた子どもが定員を埋めるので、新規の申し込みの枠がない。無認可保育所に10数カ所申し込んでもすべて落とされ、やむをえず母親が仕事をやめて「空き」を待つのが首都圏では通例だという。厚労省によれば昨年4月の待機児童数は2万3000人だが、保育所などに入れなくても待機児童と見なされない「隠れ待機児童」は約6万人に達する。

たとえば最近ではかなり怪しくなっているが、「福祉国家」の代表とされる北欧のスウェーデンでは保育所への入所希望が出されたばあい、自治体は3カ月以内に保育を提供しなければならないとされており、ここでの落差はあまりにも大きい。

この問題は、「地方行革」の名による公立保育所の廃止、民営化とも関連している。公立保育所数は1999年の1万2875カ所から2014年には9791カ所と4分の1減少した。1999年には公立保育所の数は私立保育所を上回っていたが、2008年以後、その数は逆転している。

「保育所落ちた」問題は、施設だけではなく、同時に労働の問題でもある。それは保育労働と、保育所を利用する親たちの労働という両面から考えなければならないだろう。

まず保育労働について。この間、強調されていることだが、保育労働者の賃金は2014年の調査で、月収で全産業平均より11万円以上低い21万6000円。「月給が手取りで約14万円しかなく、常勤で働くのをあきらめた20代の保育士は『経済的に厳しくやっていけない』」と述べたという(毎日新聞3月31日)。政府・与党は保育士の給与の月額2.2%(約4000~5000円)増額を検討しているとされるが、この程度のアップではとうてい問題解決にはなりえない。元認可保育園長が保育士給与の月額5万円増を求める署名、約2万8000人分を塩崎厚労相に提出しようとしたが、自民党がストップをかけ、結局、署名は厚労省職員に手渡されただけとなった。この低賃金と過酷な労働条件のために、資格を持ちながら保育士の仕事をしていない人の数は76万人に達し、それが保育士不足と保育所増設が進まない要因になっている。

他方、保育所に通う年齢の子を持つ労働者の長時間労働も見過すことはできない。長時間・時間外労働を強制される親たちの労働条件が是正されない限り、両親は保育所に子どもを預けることはできず、多額の費用がかかる無認可施設に頼るか、職場をやめなければならないのだ。そして多くの場合、その負担を背負わされるのは女性たちなのである。

「保育所落ちた」問題は、こうして安倍政権の「女性が輝く社会」「1億総活躍社会」というキャッチフレーズの欺瞞性を照らし出すことになったのである。

(国富建治／事務局)

3.11以前は、「原発事故は起こらない」という安全神話が流されてきたが、現実起きた過酷事故によって全くの虚偽であることが明らかとなった。しかし、5年が経ち、政府の原子力災害対策本部の「復興の加速化」方針のもと帰還困難区域以外の避難指示区域指定の2017年3月までの解除、区域外避難者の住宅支援の2017年3月打ち切り、精神的賠償の2018年3月打ち切りに合わせて、「原発事故が起きて大丈夫。影響は小さい」というキャンペーンとともに帰還促進策が進められている。以下、現状の一端を報告したい。

■迫る避難指定解除

17年3月を待たず、葛尾村と川内村全域が6月中に、南相馬市の小高区など南部から西部にかけての地域（1万人以上）の避難解除が7月に行われる。また、飯館村は帰還困難区域の長泥地区を除く解除時期を17年3月としたい考えを説明した。しかしどの地域でも説明会では、住民からは「線量はまだ高い、不安だ」「仮置き場の除染廃棄物・汚染土はどれほど片付けられるのか」「森林除染を進めてほしい」「帰る準備が整っていない」「解除期日を延ばして」などの声が上げられたが、政府・自治体側は、この疑問・意見には応えることはなかった。だが、「戻らない」「判断がつかない」が約8割という復興庁の住民意向調査に示されるように、解除となっても、多くの住民は帰還することはない。若い世代はなおのことだ。爆発でふたが吹き飛んだ原子炉がそばにあるのだから当然である。現に昨年9月に解除された楢葉町で戻った人の割合は一桁にも程遠い。このままでは、多くの人々が生活の糧なく流浪の民と化す日が近づく恐れがある。

■東電賠償打ち切りに苦肉の策

こうした中、双葉郡で一番南にあり4年前に精神的賠償を打ち切られた広野町は、他の避難区域との賠償の格差を埋めるため、独自に広野町約5,100人を対象に、1人当たり10万円の現金と10万円の地域振興券を7月に配る方針打ち出した。「1回だけの給付金で賠償の代替になるか」「町内向け商品券、地域振興券は避難者には使えないのでは」との指摘のように、この苦肉の策が帰還に繋がるかは疑問だが、賠償打ち切りとなれば、このような選択を迫られざるを得ないのが現実だろう。避難住民に「自立せよ」と迫るキャンペーンを展開してきた福島民友新聞は、5月になってまた「復興の道標」シリーズで「賠償が自立の足かせとなっている」との記事を掲載したが、それがいかに現実離れたものであるか、ただ東電を免罪するだけだということを如実に示している。

■常磐道で正面衝突事故

連休中の5月4日の夜、双葉郡大熊町の常磐自動車道で乗用車と高速バスが正面衝突、乗用車の親子2人が死亡、バスの乗客ら40人がけがをした。現場は東電福島第1原発事故に伴う帰還困難区域。空間放射線量は毎時1.9マイクロシーベルト。昨年3月に復興の目玉として、片側1車線、分離帯もないままの対面交通で開通して1年2ヶ月後の悲劇であった。しかも、双葉郡内に入院や手術を必要とする患者に対応する2次救急医療機関がないため、いわき市や郡山市、南相馬市などの病院

に搬送、受け入れ先の確保にも時間を要し、全員の搬送完了は約4時間後だったという。この事態は医療体制などが全く不備の中での拙速な復興・帰還促進策の強行がもたらしたものだ。

■8,000ベクレル/kg以下でも再利用可能に

環境省は、原子炉等規制法で再生利用の基準は放射性セシウムについて100ベクレル/kg以下となっているのを8,000ベクレル/kg以下を公共事業に再利用可能とする方針を打ち出した。これに関連して、「中間貯蔵除去土壌等の減容・再生利用技術開発戦略」の2016年度予算が立てられた。「技術開発戦略策定調査（1億円）」「直轄研究開発・実証（10億円）」「再生利用の促進に関する調査研究（1億円）」で除去土壌等の再生利用に向け検討を行い、「減容・除染等技術実証事業（2.3億円）」で将来活用可能性のある技術の小規模実証・評価を行う、という。この方針は、大量の除染土（約2,200万立方メートル）を中間貯蔵施設に持っていくこともできない現状にありながら、住民の意向に沿わない無理な帰還政策や除染を進めてきたことに何の反省もなく、「減容化」の技術を開発して乗り切ろうとする浅薄な考えに基づくものだ。税金の無駄遣い、放射能汚染の拡大をもたらすものとして、反対運動を広めていかなければならない。

■東電に寄り添う検察「汚染水流出に証拠がない」

福島原発告訴団は、「東京電力が2013年に、大量の放射性物質を含んだ汚染水を、注意義務を怠って海に流出させたことは公害罪に当たる」として告発していたが、福島地検は3月29日、告発した32人全員を不起訴処分とした。不起訴理由は「汚染水が海に流出した物証がない」というもの。東電が自ら「汚染水を海に流している」と認めているというのに、検察が「刑事責任を問えない」と判断するのは不当であると告訴団は、嫌疑不十分だった勝保元会長や広瀬社長ら7人と東電を対象を絞って、4月13日、検察審査会に申し立てた。

■東電刑事裁判、整理手続きへ—東京地裁

東京地裁は、4月27日、福島第1原発事故で業務上過失致死傷罪で強制起訴された勝保元会長ら東電旧幹部3人の刑事裁判について、公判前整理手続きを行う決定をした。これまで、指定弁護士は2月29日付で東京地裁に3被告人の公判請求を行い、3月14日に弁護士に対し、保管する証拠4000点の一覧表を開示して弁護士に原則としてすべて開示する旨伝えるところに、東京地裁に第1回公判期日を早急に開かれるよう求めていた。今回の東京地裁・大野裁判長による、公判前整理手続きの決定によって、整理手続きが長引けば長引く程、裁判開始が遅れることになる。

支援団・告訴団・弁護団は、福島原発被害者の苦境に思いを致し、一刻も早く公判期日を開き、事件の真相に迫って責任を明らかにするよう求めている。福島原発告訴団・福島原発刑事訴訟支援団から、5月21日に東京・千駄ヶ谷区民会館で開催する『ただちに公判をひらけ！東電3被告の刑事裁判』『汚染水放出告発 福島検審は起訴議決を！』原発事故被害者集会を開く。この裁判に勝利するために全国からの支援を呼びかけている。

5月3日の「明日を決めるのは私たち 平和といのちと人権を」憲法集会に参加した。主催者発表で5万人の大集会場には、実に多くのテントの出店がつくられており、平和憲法の意味を説く様々な本やパンフレットが売られていた。

その中で、私は、久々に文部省の発行したパンフレット『あたらしい憲法のはなし』がならべられているのを眼にした（もちろん1947年5月3日に日本国憲法が施行されてからまもなく発行されたものの復刻パンフレットである）。当時の政府の戦後憲法についての公式解釈が平明な言葉で示されているものである。

それは1970年代に入ってからすぐ、「平和委員会」によって原版そのままで作られ、版を重ね護憲運動の中で広く読まれ続けてきたものである。また、運動の中でつくられたパンフレットの中にも収められ、1987年には、大江志乃夫・永原慶二・池田理代子・鎌田慧らの解説つきの単行本『復刻 あたらしい憲法のはなし』も出版されている（田浪政博編、永絵夢社出版局刊、新泉社発行）。さらに2013年には高見勝利編で『あたらしい憲法のはなし 他二編』が岩波現代文庫で刊行されている。

この、敗戦後占領下でスタートした政府（保守権力者＝今日の改憲派）が示した公式見解を、護憲運動がバイブルとして活用するといった皮肉が、歴史的に蓄積され続けてきているのである。それは自民党政府が、かつての自分たち自身の政治主張を平然と投げ捨てている事実を一目瞭然に示しているものであると、とりあえずはいえるのだから、その点に関してはすこぶる〈有効〉なものであった。

「とりあえず」といったのは、改憲の大きな争点の一つ、「九条平和主義」にしなければ、そういえるからだ。

「……こんどの憲法では、日本の国がけっして二度と戦争をしないように二つのことをきめました。その一つは、兵隊も軍艦も飛行機も、およそ戦争をするためのものは、いっさいもたないということです。これからさき日本には、陸軍も海軍も空軍もないのです。これを戦争の放棄といいます。『放棄』とは『すててしまう』ということです。しかしみなさんは、けっして心ばそく思うことはありません。日本は正しいことをほかの国よりさきに行ったのです。世の中に、正しいことぐらい強いものではありません。」

ただ、まったく基本的に変化していない点もある。

「こんどの戦争で、天皇陛下はごくろうなさいました」と語っている「天皇条項」の解説は、天皇が戦争で「ごくろうなさ」ることが二度とないように、「国民統合」の象徴という儀礼的な地位についていただいたのだと、そこで語っており、「人間天皇」については、ひたすら特別な敬語で語り続けている。神聖な君主扱いの（反民主主義）精神が強く流れている。天皇も守る義務のある憲法だとはいえずに「お守りになります」などと語っている。この「はなし」の中には一つも立憲主義の言葉はない。権力をしぼる精神がないことも、象徴天皇の解説のくだりが象徴している。このエートスは安倍改憲案に連続しているのだ。

やはり、こんなテキストを反改憲運動のバイブルにはしてはいけない。

（天野恵一／反天皇制運動連絡会）

……「コウちゃんは犬死だった」とはっきり言えます。靖国神社で神として祀られているなどという創作物語（フィクション）を全く信じていません。（p.220）

「童話作家・心の軌跡」という副題をもつ本書の結論である。著者の兄、コウちゃんこと輝一（こういち）さんは北海道の農村で生まれ育ち、1942年出征、満州を経て45年、沖縄本島南部で戦死。24歳だった。13歳年下の著者は、兄のことを調べるために、1993年から7回にわたって「沖縄学習」の旅をした。「戦死させられた」兄の足跡を辿り、多くの沖縄の人びとと出会い、話を聞き、考える。それは、「過去は知りたがるが、沖縄のなまの現実にあまり関心を示さない」慰霊団の人びとに対する批判であり、著者は必然的に辺野古や高江などの闘いの場での出会いがある。本書はその沖縄学習のまとめである。

兄が出征した時、著者は7歳。国民学校1年である。「天皇制と軍国主義を叩き込まれた身体と内臓が、どういう反応をして生きてきたか——生体実験報告でもある」（p.10）。そこで浮上した記憶——出征兵士見送りの列の中でただ一人泣きつづけていた「依さんのおばさん」をあざ笑った1人であったこと。覚えてたの非国民という言葉を使って……。あるいはまた、母親の代理で護国神社に参拝したことなども率直に記されている。さらに、県立平和祈念資料館で知った「真栄平の虐殺」との兄のかかりへの疑念——戦死広報と同じ日付の出来ごとなのだが、

いまでは確かめようもなく、それが救いになるのか？ と自問する。

最後の一兵まで戦え、という無責任な命令を残して牛島司令官が自殺した6月23日に慰霊の行事が集中的に行なわれていることへの疑念と批判。そして「本土から行った兵隊の思い出のための碑を、今なお米軍と自衛隊の基地に圧迫されているこのせまい島に、やたら建てるのには疑問を持つ」（p.76）。これらの碑の多くが沖縄戦の死者だけでなく「南方諸地域」の戦没者も含んでいるのだという指摘に、改めて誰が何のために行う慰霊なのか、と考えさせられた。答えは明らかだ。

戦後70年の6月23日、著者が訪れたのは魂魄の塔。「遺族が自由に心おきなく死者に会えるこの場所にお参りしようと、心に決めていた」（p.206）。沖縄の遺族たちの間でお参りしながら、「日本兵は、住民にとってはむしろ加害者だ。降伏を一日でも先に伸ばして本土決戦を遅らせ（略）結果として住民を巻き添えにしたのだ」（p.210）。また、日本兵戦死者の6分の1が北海道出身者。圧倒的に多かったのは「外地の兵隊」だったからだと言う。その「外地」はアイヌの人びとの土地だったわけで、「アイヌ処分」「アイヌ生活権処分」が学習目標のひとつになってきている、とおっしゃるので、読者としては次の作も読みたいと思うのだ。

（田守順子）

反改憲ニュースクリップ

2016年4月12日～5月11日

【4月12日】〈自衛隊〉海上自衛隊の護衛艦「ありあけ」「せとぎり」が南シナ海に面するベトナムの要衝カムラン湾の港に寄港。海自幹部候補生の練習航海の一環。海自艦船の同湾寄港は初。

【4月13日】〈TPP〉政府が、今国会で環太平洋連携協定（TPP）の承認案と関連法案の承認・成立を見送る公算が大きくなる。〈福島原発事故〉福島労働局が、東電福島第一原発事故に伴う除染作業に昨年1年間で携わった1299事業者のうち、6割を超える839事業者で労働基準法や労働安全衛生法の違反があったと発表。第一原発の廃炉作業に関わる309事業者のうち167事業者でも違反が見つかる。〈子どもの貧困〉国連児童基金が、経済協力開発機構（OECD）やEUに加盟する41カ国の子どもがいる世帯の所得格差に関する報告書を発表。日本は格差の小さい方から34位で、米国よりも下だった。

【4月14日】〈熊本地震〉熊本県内で震度7の地震。九州電力は川内原発を停止せず。〈辺野古〉政府と沖縄県が、辺野古移設をめぐる訴訟の和解を受けた作業部会の初会合を開く。工事中止に伴い、辺野古沿岸部の立ち入り禁止区域を明示する海上のブイとフロートを撤去するように求めたのに対し、政府側はフロート撤去に応じると回答。ブイについては回答保留。他方、米軍北部訓練場の関連工事を阻んでいる住民らのテントや車両の撤去の協力を政府側が県に要請したのに対して、県側が文書による行政指導に前向きな姿勢を示す。〈原発政策〉運転開始から40年以上経過した関西電力高浜原発1、2号機の運転延長は危険性が高いとして、福井など14都府県の住民76人が原子力規制委に延長しないよう求める訴訟を名古屋地裁に起こす。

【4月15日】〈自衛隊〉海上自衛隊の潜水艦「はくりゅう」が豪州軍との共同訓練のため、シドニーにある海軍のクッタバル基地に入港。日本の潜水艦の豪州寄港は初。〈原発政策〉中国電島根原発と日本原電敦賀原発で作業員として働いた男性が、被曝して心筋梗塞になったことを労災と認めない松江労働基準監督署の処分取り消しを求めた訴訟の判決で、福岡地裁が因果関係を認めず請求を棄却。

【4月16日】〈熊本地震〉熊本県内で震度6強、マグニチュード7.3の地震。14日の地震が「前震」、16日の地震が「本震」とされる。九電は川内原発止めず。

【4月17日】〈TPP〉共同通信社のアンケートで、TPPに関する政府の説明を24府県の知事が「不十分」と評価していることが判明。

【4月18日】〈熊本地震〉米軍普天間飛行場所属のMV-22オスプレイ2機が、熊本県南阿蘇村に救援物資を輸送。17日に4機が普天間基地から岩国基地に到着。うち2機が18日に岩国を離陸、陸自高遊原分屯地（熊本）で物資を積み込んで、南阿蘇村へ。〈原発政策〉民進党の松野頼久衆院議員が、九電川内原発に関し「不安を持つ人が多い。なぜかたくなに運

熊本で地震頻発も九電は原発止めず

転を止めないのか」と批判。原子力規制委の田中俊一委員長は、「安全上の理由があれば止めなければならないが、今の状況で問題があるとは判断していない」。〈TPP〉衆院TPP特別委が、中断していた審議を10日ぶりに再開。

【4月19日】〈原発政策〉林幹雄経産相が、川内原発を止めないとの原子力規制委の判断について「世界一厳しい基準を定めた規制委の判断。政府としてはそれを尊重して進めていく」と追認。〈TPP〉政府・与党が、TPP承認案と関連法案の今国会での成立を断念する方針を固める。夏の参院選控え、6月1日までの今国会会期は延長しない考え。熊本地震も影響。〈靖国神社〉安倍首相が、今月21～23日の靖国神社春季例大祭に合わせた参拝を見送る方針を固める。5月のサミット開催を控え、国際社会との協調が必要と判断。〈報道の自由〉日本の言論・報道の自由の現状を調べるため来日した国連のケイ特別報告者が暫定の調査結果を発表。特定秘密保護法で報道は委縮し、政府は放送法を盾にテレビ局に圧力をかけていると批判。高市早苗総務相への面会を希望したが、実現しなかったことも明かす。

【4月20日】〈原発政策〉原子力規制委が、運転開始から40年を超えた関電高浜原発1、2号機が新規規制基準を満たしているとして、審査書を正式決定。重大事故対策の工事が必要で、再稼働は早くも2019年10月以降。〈報道の自由〉国際ジャーナリスト組織「国境なき記者団」が2016年の世界各国の報道自由度ランキングを発表。日本は前年の61位から後退して72位へ。秘密保護法などが影響。

【4月21日】〈靖国神社〉安倍首相が、靖国神社で始まった春季例大祭に合わせ、内閣総理大臣名で真榊を奉納。〈原爆〉広島市の松井一實市長が、5月のサミットにあわせてオバマ米大統領の広島訪問が検討されていることに関し「（原爆投下の）責任を追及するという気持ちがあるのは当然だが、行為は70年前で、次の世代は乗り越えなければならない」と発言。

【4月22日】〈9条改憲〉自民党の稲田朋美政調会長が講演し、9条に関して「素直に解釈すれば自衛隊が違憲となる。この状態を放置するのは立憲主義の観点からどうなのか」と発言。〈靖国神社〉高市早苗総務相が靖国神社を参拝。超党派の「みんなで靖国神社に参拝する国会議員の会」も集団参拝。自民、民進、おおさか維新などから約90人が参加。〈オスプレイ〉自衛隊が佐賀空港に新型輸送機オスプレイの配備を計画していることをめぐり、駐機場予定地を保有する有明海漁協が現地調査を一部容認。配備自体は反対。〈原発政策〉九電川内原発で地震と原発事故の複合災害が起き、周辺道路網の5%が不通になった場合、半径30キロ圏の住民が圏外に避難を終えるのに、道路の不通がない場合に比べて約2倍の時間が必要になるとの試算を、上村直見法政大非常勤講師がまとめる。

【4月23日】〈原爆〉岸田文雄外相が、今月11日に実現した

ケリー米国務長官らの広島訪問に関し、米側に原爆投下の謝罪を求めない考えを事前に伝えていたことが明らかに。

【4月24日】〈衆院補選〉衆院北海道5区で行われた補欠選挙が投開票され、自民の新人で故・町村信孝前衆院議長の娘婿である和田義明が、民進などが推薦の無所属・池田真紀を破って当選。京都3区は自民党が候補者を立てず、民進の泉健太が大勝。

【4月25日】〈ハンセン病〉ハンセン病患者の裁判が、隔離先の療養所などに設置された特別法廷で開かれていた問題で、最高裁が謝罪を明記した調査報告書を発表。他方で、違憲判断は回避。〈原発政策〉原子力規制委が、原発の検査制度を見直し、抜き打ち検査や、検査官が独自の判断で設備やデータを確認できる仕組みを導入する方針を決める。来春に原子炉等規制法の改正へ。

【4月26日】〈原発政策〉九州電力玄海原発が立地する佐賀県玄海町の岸本英雄町長が毎日新聞で、高レベル放射性廃棄物の最終処分場受け入れに前向きな意向を明らかに。地震・津波の危険性については「玄海町の場合は大きな岩盤が地下を占めている。実際に熊本地震で震度2から3だった。また過去1500年くらい津波が来た形跡がまったくない」。〈武器輸出〉豪州のターンブル首相が次期潜水艦共同開発の相手を仏企業に決めたと発表。海自潜水艦をベースにした提案をしていた日本は選ばれず。〈安保法制〉安保関連法は違憲だとして、市民500人余りが、安保法に基づく自衛隊の出動差し止めと損害賠償を国に求める2つの訴えを東京地裁に提起。全国各地の集団訴訟第1陣。

【4月27日】〈原発政策〉原子力規制委が、北陸電志賀原発1号機の原子炉建屋直下を通る「S-1断層」が活断層だと評価した有識者調査団の評価書を受領。廃炉は不可避。〈福島原発事故〉福島県大熊町の双葉病院に入院し、福島原発事故後に避難先で死亡した患者2人の遺族が東電に損害賠償を求めた訴訟の判決で、東京地裁が東電に計3100万円の支払い命じる。

【4月28日】〈原発政策〉高レベル放射性廃棄物の最終処分場選定をめぐる国との協議に応じる意向を佐賀県玄海町長が示したのを受けて、かつて計画が持ち上がった高知県東洋町の沢山保太郎前町長らが玄海町役場を訪れ、反対する抗議文を提出。

【4月29日】〈安倍の憲法観〉安倍首相が日本テレビの番組に出演し、9条改憲について「これからもずっと後回しにしていけるのか。思考停止している政治家、政党の皆さんに真剣に考えてもらいたい」と発言。

【4月30日】〈世論調査〉共同通信が29、30両日に行った全国世論調査で、安倍政権下での改憲に反対が56.5%で、賛成の33.4%を大きく上回る。内閣支持率は48.3%。〈辺野古〉政府が辺野古沿岸部海上で立ち入り禁止区域を示すフロートの撤去を開始。

【5月1日】〈安保法制〉政府が、安保関連法で可能となった集団的自衛権行使などの新任務を反映させた他国との共同訓練を夏の参院選後に先送りする方針を固める。

【5月2日】〈自民党〉自民党の二階俊博総務会長が夏の参院選について「自民党が先頭に立って憲法改正に旗を振る姿勢を示したなら、選挙に勝てない」。〈公明党〉公明党の山口

那津男代表が都内で街頭演説。参院選での改憲争点化については「政党だけ、政治家だけで多数を形成し、国民に押しつけても本物の改正には至らない」と安倍首相を牽制。〈保守議連〉超党派の国会議員らでつくる「新憲法制定議員同盟」が「新しい憲法を制定する推進大会」を開く。〈武器輸出〉中谷元・防衛相がフィリピンのガズミン国防相と電話会談し、海自が使用した練習機TC90を最大で5機、フィリピン海軍に有償で貸与することで合意。

【5月3日】〈憲法記念日〉日本国憲法施行から69年目の憲法記念日を迎える。護憲派、改憲派などがそれぞれに集会。「美しい日本の憲法をつくる国民の会」の集会では桜井よしこが「各党の最大公約数と言ってもよい、緊急事態条項の新設から出発するのがよいのではないかと提案。

【5月4日】〈日欧EPA〉安倍首相が欧州連合（EU）のトウスク大統領やユンケル欧州委員長とベルギーで会談し、経済連携協定（EPA）について年内の大筋合意を目指して交渉を加速させる方針で一致。

【5月5日】〈オスプレイ〉米軍岩国基地で、基地を一般開放する日米親善デーが開かれ、航空ショーに輸送機オスプレイが参加。飛行時の様子の一般公開は日本では初。

【5月6日】〈トランプ旋風〉訪米中の石破茂地方創生担当相が、米大統領選でトランプ氏が日韓に核武装を容認する姿勢を示していることについて、「地域の不安定性が増し、米国の利益にならない」と発言。

【5月7日】〈トランプ旋風〉民進党の長妻昭代表代行が、米大統領選でトランプ氏が国防費負担増を日本に要求する考えを示したことに対して、「日本も駐留経費を出していることや、沖縄が極東の重要な拠点であることを外務省が早急に説明しないとイケない」と述べる。

【5月9日】〈福島原発事故〉米オバマ政権で科学技術政策を担当するホルドレン大統領補佐官が、福島原発事故の直後、最悪の場合、東京での被ばく線量が「数週間で100ミリシーベルトかそれを超える」恐れがあるとの予測を他の米高官らに示したことが判明。〈ビキニ実験〉1954年の米国によるビキニ水爆実験の際に周辺海域にいた元漁船員やその遺族ら45人が、被ばくに関する調査結果を日本政府が長年開示せず、米国への賠償請求の機会を奪われたなどとして、慰謝料を求める国家賠償請求訴訟を高知地裁に提起。

【5月10日】〈パナマ文書〉国際調査報道ジャーナリスト連合（ICJI）が、タックスヘイブンに設立された21万社以上の法人と、それに関連する約36万の企業や個人の名前・住所のリストをウェブ上で公開。日本関連では、伊藤忠、丸紅、ソフトバンク、楽天、ライブドア、ファーストリテイリングなど。〈原発政策〉四国電力が来年に運転開始から40年を迎える伊方原発1号機を廃炉に。廃炉は全国で6例目。

【5月11日】〈ミサイル防衛〉政府が、北朝鮮がミサイルを発射した場合に備えて自衛隊による迎撃を可能にするため発令していた破壊措置命令を解除。〈原発政策〉原発の使用済み核燃料再処理事業の枠組みを変更する再処理等拠出金法が参院本会議で可決、成立。国が監督する認可法人を設立し、日本原燃に業務を委託する形に変更。国の関与で再処理事業を延命。

▶**6月3日(金) 連続講座 朝鮮半島の平和と東アジアの進路**◆500円◆講師: 康宗憲(韓国問題研究所) ◆18:00開場◆エルおおさか10階南館101(京阪・地下鉄天満橋駅) ◆東アジア青年交流プロジェクト

▶**6月4日(土) 女の平和 戦争を止めよう!国会ヒューマンチェーン**◆13:00~15:00◆国会周辺(地下鉄永田町駅、国会議事堂前駅など) ◆女の平和事務局

■「守ろう!避難の権利 住宅支援の打ち切りを許さない!」原発事故被害者の救援を求める全国運動東京集会 ◆報告: 尾松亮、岡田めぐみ、大西連、満田夏花◆13:30◆板橋区立文化会館4階大会議室(東武東上線大山駅、地下鉄板橋区役所前駅) ◆原発事故被害者の救済を求める全国運動(連絡先: FoEジャパン)

■**9条かながわ大集会 in 湘南ちがさき**◆9:30分科会◆13:00全体会◆1000円◆講師: 小林節、鎌田慧◆茅ヶ崎市民文化会館(JR茅ヶ崎駅) ◆同集会実行委

■**芦屋九条の会11周年記念のつどい「戦争をしない国であり続けたい」**◆参加協力費500円◆講師: 白井聡(京都精華大専任講師) ◆13:30開場◆上宮川文化センターホール(JR・阪神芦屋駅) ◆芦屋九条の会

▶**6月5日(日) 明日を決めるのは私たち——政治を変えよう 6・5全国総がかり大行動**◆14:00~◆国会周辺(地下鉄国会議事堂前駅、永田町駅ほか) ◆戦争させない・9条壊すな!総がかり行動実行委ほか

■**講演会「憲法九条と私たちの暮らし part2」**◆講師: 石川裕一郎(聖学院大学教授)「憲法に緊急条項が入ったら私たちの暮らしはどうなる」◆13:00開場◆日高市生涯学習センター(JR高麗川駅) ◆石川裕一郎氏講演会を成功させる会(連絡先: 日高九条の会)

■**米軍Xバンドレーダー基地撤去!京丹後市は住民の自治と安全・安心を守れ!京丹後現地集会**◆発言: 山城博治(沖縄平和運動センター議長)、永井友昭(米軍基地建設を憂う宇川有志の会) ◆12:30~14:00、デモ・15:00◆宇川農業会館◆6・5京丹後集会実行委

■**グループZAZA連続講座 ファシズムとボランティア~自発性から総動員へ 池田浩士さん講演会**◆14:00◆エルおおさか709(京阪・地下鉄天満橋駅) ◆グループZAZA

▶**6月6日(月) 辺野古への基地建設を断念せよ!防衛省行動**◆18:30◆防衛省正門前(JR・地下鉄市ヶ谷駅) ◆辺野古への基地建設を許さない実行委員会

■**戦争あかん!ロックアクション&デモ**◆集会18:30、デモ出発19:20◆中之島公園水上ステージ(京阪なにわ橋駅) ◆戦争あかん!ロックアクション

▶**6月9日(木) 沖縄戦を考える練馬の集い2016 沖縄基地問題 その歴史と現在**◆資料代500円◆講師: 明田川融(法政大講師) ◆開場18:00◆練馬区役所地下多目的会議室(西武線・地下鉄練馬駅下車) ◆沖縄戦を考える練馬

の集い実行委

▶**6月11日(土) 戦争法廃止 安倍たおせ! 6・11集会**◆シンポジウム「東アジアにおける反戦闘争の課題」◆韓国から:「平和と統一を開く人々」、沖縄から:大仲尊(沖縄・一坪反戦地主会関東ブロック)、ヤマトから:池田五律(戦争に協力しない!させない!練馬アクション) ◆13:00◆幡ヶ谷区民会館(京王線幡ヶ谷駅) ◆戦争法廃止!安倍たおせ!反戦実行委

▶**6月12日(日) 家賃下げろデモ at 新宿**◆集合14:00、デモ出発14:30◆柏木公園(新宿駅西口)

■**戦争法実働化阻止!海外派兵反対!6・12練馬駐屯地撤去デモ**◆集合13:00、デモ出発14:00◆徳丸第2公園(予定)(東武鉄道東上線東武練馬駅北口下車) ◆反安保・反自衛隊・反基地闘争を闘う東京北部実行委、有事立法・治安弾圧を許すな!北部集会実行委

■**田原牧講演会「いま選択のとき——報復の連鎖を超えて平和を! イスラム国は何故生まれたのか、国家緊急権とは、平和を築くための日本の選択とは」**◆講演: 田原牧(東京新聞編集委員) ◆500円◆12:30◆東村山市民センター(西武国分寺線東村山駅) みんなの憲法委(予約: 篠原070-6456-4698)

▶**6月17日(金) 関西・沖縄戦を考える会第5回総会・講演会「日本にとって沖縄とは何か」**◆講演: 新崎盛暉(沖縄大名誉教授) ◆18:30◆エルおおさか(京阪・地下鉄天満橋駅) ◆関西・沖縄戦を考える会

▶**6月18日(土) 沖縄から見える日本、戦争へと向かう? どうするあたたは**◆800円◆第1部講演: 半田滋(東京新聞編集委員)、第2部: パネルディスカッション◆13:00~17:00◆明治学院大白金校舎3号館3201教室(地下鉄白金台駅、白金高輪駅) ◆同集会実行委(宮森6・30を考える会、ジュゴン保護キャンペーンセンター、原爆の図丸木美術館)、後援: 明治学院台国際平和研究所

▶**6月25日(土) 実働化する安保法制——自衛隊でいま何が進んでいるか 6.25討論学習集会**◆DVD「安保法制と自衛隊」上映、講演: 木元茂夫(すべての基地にNO!をファイト神奈川) ◆18:00~◆500円◆文京区民センター(3C) ◆呼びかけ: 有事立法・治安弾圧を許すな!北部集会実行委員会・立川自衛隊監視テント村・パトリオットミサイルはいらない!習志野基地行動実行委員会

▶**6月26日(日) 安倍政権は辺野古新基地建設を断念しろ!6・26新宿デモ**◆アピール開始14:00、デモ出発15:00◆JR新宿駅東口アルタ前◆辺野古への基地建設を許さない実行委

■**パレスチナ占領とイスラエル戦争経済——グローバル化する軍事ビジネスに抗う**◆1000円◆講師: シール・ヘヴェル(オルタナティブ情報センター研究員) ◆開場13:30◆エルおおさか南館7階1734教室(京阪天満橋駅) ◆パレスチナの平和を考える会

▶「反改憲」運動通信: 1部400円(月1回発行/第12期:2016年6月~2017年5月)
▶事務局・連絡先: 〒101-0063 東京都千代田区神田淡路町1-21-7 静和ビル2A 淡路町事務所気付
▶Tel & Fax: 03-3254-5460 ▶E-Mail: han-kaiken@alt-movements.org ▶Web: <http://www.alt-movements.org/han-kaiken/>
▶年間定期購読料: 4000円(2016.6~2017.5) ▶郵便振替: 00190-7-11558 「反改憲」運動情報通信